

証券コード 4987



第113期 株主通信

2022年4月1日から2023年3月31日まで



株式会社 寺岡製作所

Smart Convenience Producerを目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第113期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の事業の概況のご報告にあたりご挨拶申し上げます。

当期の業績

当社グループにおいては、第3四半期までの計画未達を巻き返すべく販売拡大に注力したものの、販売主要マーケットのひとつである中国市場の需要が年明け以降さらに悪化したこと、自動車や電子部品の生産落ち込みなどによりテープの販売が低調のまま推移し、売上高は前年同期と比べ大幅に減少しました。

利益面では、値上げによる採算改善及び販管費を中心にコスト削減をおこなったものの、資源高や円安に伴う原材料価格及び燃料価格が更に高騰したことに加えて、第4四半期会計期間に長期不動在庫の処分をおこなったこと等により、利益面でも極めて厳しい結果となりました。

また、当社グループにおいては、連結子会社であるPT. TERAOKA SEISAKUSHO INDONESIA（以下PTI）の固定資産について帳簿価額を回収することは困難との判断に至り、固定資産の減損損失を特別損失として24億37百万円計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は193億17百万円（前年同期比14.2%減）、営業損失は16億90百万円（前年同期は1億34百万円の営業利益）、外貨建債権債務にかかる為替関係の損益を差し引きで1億62百万円計上したものの、経常損失は14億21百万円（前年同期は3億70百万円の経常利益）、所有不動産の有効活用・資産の入れ替えの一環として固定資産売却益1億50百万円を計上したものの、PTIの固定資産の減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は36億7百万円（前年同期は1億62百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

対処すべき課題

<経営課題>

当社は、2021年5月31日付で第3次中期経営計画を公表いたしました。策定時には予見できなかったコロナ禍、地政学リスク、原材料価格の高騰及び円安の進行など、外部環境が著しく様変わりしたことにより、当該計画で掲げた成長戦略における具体的施策並びに定量目標の進捗に大幅な遅れが生じており、今後につきましてもなお不透明な情勢となっております。これを受け、今般外部環境の変化も含めた当社の現状を仔細に再検証し、当該計画の設定期間と定量目標を見直すことといたしました。当社の強みを活かした既存テープ事業の挺入れ、及び派生新ビジネスの開拓・推進などにより、全社一丸となり修正計画目標を必達してまいるとともに、全ての利害関係者をより幸せにするために当社企業価値・存在意義の向上を目指し掲げたビジョンであるSmart Convenience Producerとなるべく、認識する種々の課題解決に向け、以下の通りスピード感を持って取り組んでまいります。

①収益の増強およびコストの削減

(a)収益の増強

厳格な原価管理を行うことにより、積極的な製品拡販と不採算製品の収益改善あるいは解消を目指します。また、長期在庫を早急に解消し全社的な在庫管理の徹底を図るとともに、粘着テープ新製品上市・販売及び派生新ビジネス推進により、黒字化そして収益拡大を実現いたします。

(b)コストの削減

調達部及び情報システム部を経営直轄とし、喫緊の全社的課題である原材料コストの削減と全社生産性向上の実現を図ります。また、技術部門内にコストダウン推進室を設置し、工場の原価低減を特に加速させ、同時に外注している業務・製品のグループ内製化により製造コスト削減を徹底いたします。

②安全健康衛生活動・健康経営の浸透

安全衛生が経営の最優先課題であることを明確にするとともに、労働災害の撲滅、健康経営・健康づくりに全社をあげて取り組んでまいります。

③コンプライアンス態勢の強化

企業風土改革の一環としてコンプライアンス（法令の遵守・企業倫理）態勢の強化を重要な経営課題の一つとしてとらえ、コンプライアンス委員会活動を通じた全社的かつ積極的な取り組みを行うほか、研修やeラーニングによる全社教育などを継続して行うことにより全社職員のコンプライアンス意識の底上げを行ってまいります。

④人的資本の拡充

持続的に企業価値を向上させると共に経営戦略を実現するためには、当社で働く社員一人ひとりが強い社員となり、社員が自律的にキャリアを積み上げることができる仕組み、即ち経営戦略と人材戦略の連動が不可欠です。強い社員とは、人材市場において高い価値を身に付けた人であり、そのような人材を育て、その層を厚くすることは、人的資本を拡充することにつながります。当社では、人事情報基盤の整備を進める中で、新たにワークエンゲージメント調査を導入し、組織の強みや課題を可視化した上で、その拡充に向け効果的な施策を講じワークエンゲージメントの向上を図り、生産性の向上、職務への満足度向上、顧客満足度の向上へ繋げてまいります。

⑤サステナブルな社会に資する環境技術・製品の導入・開発

地球環境問題への配慮の観点から、環境保全への取り組みを企業経営の最重要課題の一つと位置づけ、環境管理委員会を設置し環境方針を制定すると共に様々な環境施策を実施しております。具体的な取り組みとしては、地球温暖化防止等に向けた、茨城工場におけるコジェネレーションによる省エネの促進及び温暖化ガス的大幅削減、最新鋭の溶剤回収設備によるVOC及び温暖化ガス抑制が挙げられます。一方で、植物由来テープ（バイオマス）、生分解性テープ、リサイクル素材テープ等の開発に取り組むことで、サステナブルな社会に貢献する環境技術・製品の開発を進めております。

⑥外的要因に基づくリスクへの対応

資源価格高騰による製造原価の上昇や、地政学上のリスク顕在化に起因する燃料高騰に対応するため、ものづくり改革を確実に実行することで、生産性向上と原価低減を徹底的に推進してまいります。また、外貨建債権の為替相場変動による評価損益を一定程度にとどめるため、為替のヘッジ取引をはじめとした措置を機動的に講じてまいります。

配当について

当期の期末配当金につきましては1株あたり普通配当3円とし、先に実施いたしました1株あたり3円の間配当金とあわせ、当期の年間配当金は6円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

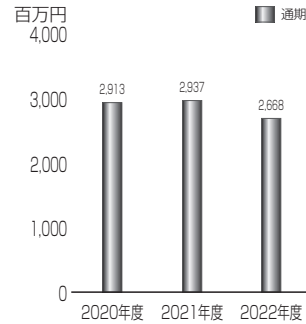
代表取締役会長 寺岡敬之郎

代表取締役社長 辻 賢一



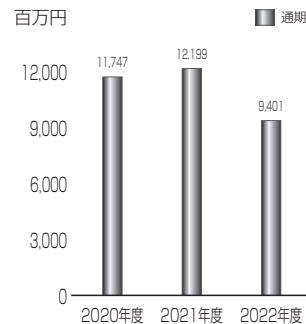
梱包・包装用テープ

物価高による消費者の買い控えの影響により、ホームセンター向けが低調に推移し、当製品部門の売上高は26億68百万円（前年同期比9.2%減）となりました。



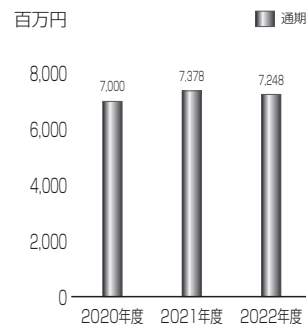
電機・電子用テープ

中国の市況低迷や、それに伴う中国向け輸出の低下、自動車や電子部品の生産減少に伴う在庫調整等により電子部品用テープが低調に推移し、当該部門の売上高は94億1百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

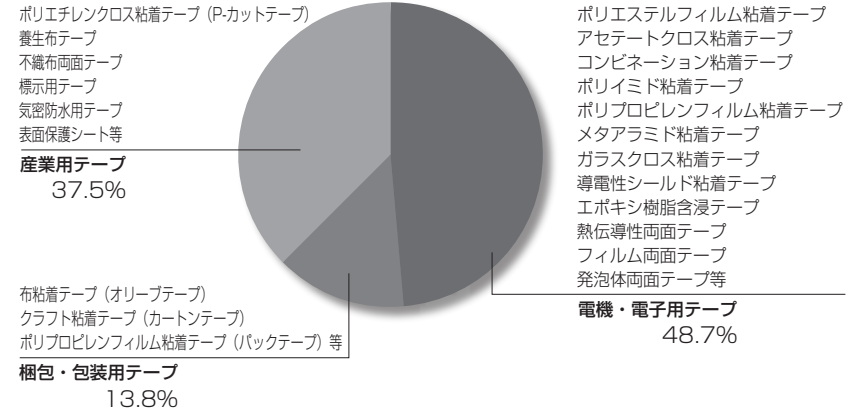


産業用テープ

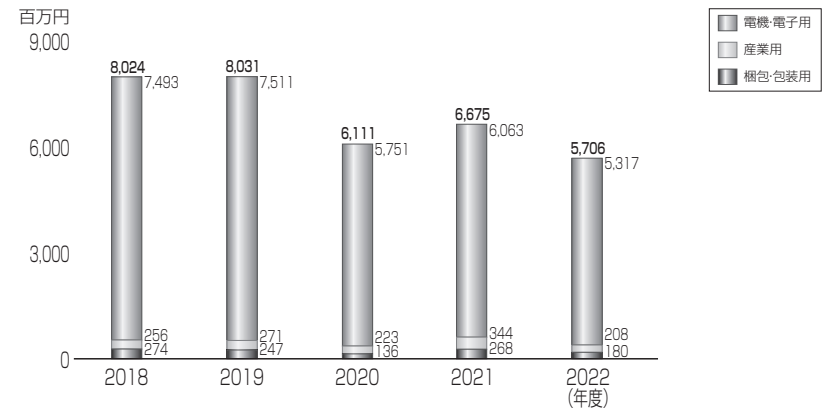
オフィス系通販及び建築・土木向けポリエチレンクロステープについては拡販が寄与し前年同期比で増加したものの、製造工程用テープ等の落ち込みにより、当製品部門の売上高は72億48百万円（前年同期比1.8%減）となりました。



◎製品部門別売上内訳



◎海外売上高推移

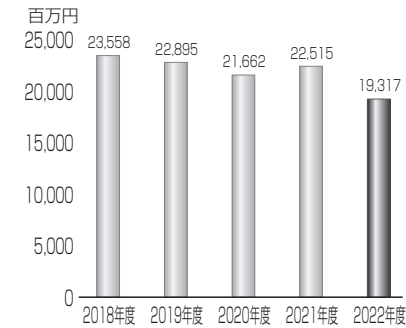


連結財務指標等

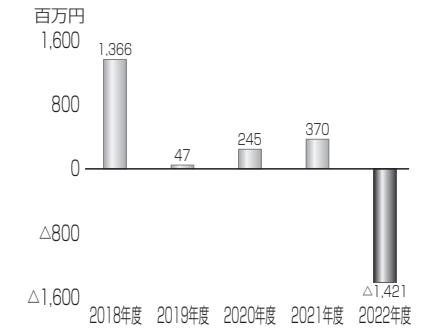
科目 \ 期別	第109期 (2018年度)	第110期 (2019年度)	第111期 (2020年度)	第112期 (2021年度)	第113期 (2022年度)
売上高 (百万円)	23,558	22,895	21,662	22,515	19,317
営業利益 (百万円)	1,144	103	128	134	△1,690
経常利益 (百万円)	1,366	47	245	370	△1,421
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,034	149	91	162	△3,607
総資産 (百万円)	35,854	35,139	37,033	37,443	32,630
純資産 (百万円)	28,978	27,939	29,046	29,089	25,708
売上高営業利益率 (%)	4.9	0.5	0.6	0.6	△8.7
売上高経常利益率 (%)	5.8	0.2	1.1	1.6	△7.3
ROE (自己資本利益率) (%)	3.6	0.5	0.3	0.6	△13.1
ROA (使用総資本利益率) (%)	2.9	0.4	0.2	0.4	△10.3
自己資本比率 (%)	80.8	79.5	78.4	77.7	78.8
1株当たり当期純利益 (円)	40.84	5.90	3.59	6.42	△142.39
1株当たり純資産 (円)	1,143.92	1,102.89	1,146.61	1,148.34	1,014.86
1株当たり配当金 (円)	14.00	10.00	12.00	10.00	6.00

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. ROEおよびROAは、期首と期末の平均値により算出しております。

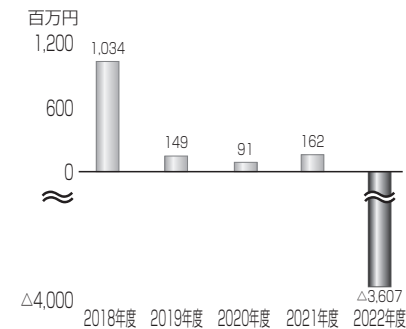
売上高



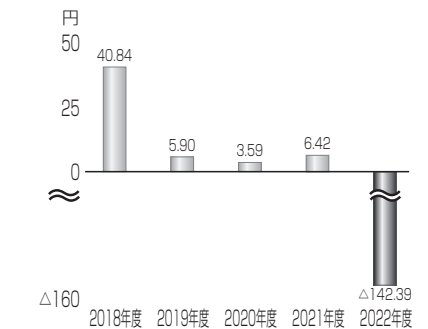
経常利益



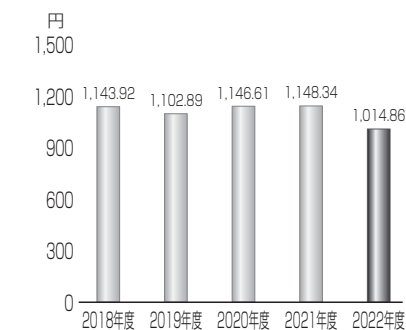
親会社株主に帰属する当期純利益



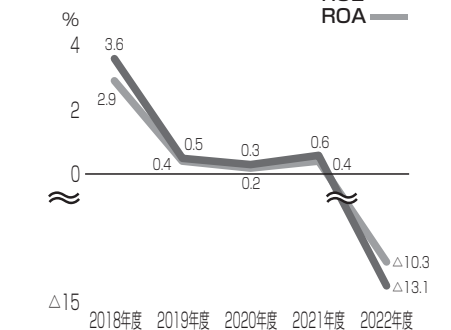
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



ROE / ROA



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度 2022年3月31日現在	当連結会計年度 2023年3月31日現在	増減
(資産の部)			
流動資産	18,202	16,170	△2,032
現金および預金	5,470	4,820	△650
受取手形および売掛金	5,627	3,941	△1,686
電子記録債権	1,426	1,684	258
商品および製品	2,470	2,327	△143
仕掛品	1,322	1,585	263
原材料および貯蔵品	1,165	1,469	304
その他	728	348	△380
貸倒引当金	△9	△7	2
固定資産	19,240	16,460	△2,780
有形固定資産	14,854	11,960	△2,894
建物および構築物	5,603	4,022	△1,581
機械装置および運搬具	4,361	2,832	△1,529
土地	4,098	4,108	10
リース資産	175	157	△18
建設仮勘定	177	464	287
その他	438	374	△64
無形固定資産	397	323	△74
投資その他の資産	3,988	4,176	188
投資有価証券	2,870	3,055	185
繰延税金資産	5	—	△5
退職給付に係る資産	979	947	△32
その他	133	173	40
資産合計	37,443	32,630	△4,813

(単位：百万円)

科目	期別 前連結会計年度 2022年3月31日現在	当連結会計年度 2023年3月31日現在	増減
(負債の部)			
流動負債	6,341	5,060	△1,281
支払手形および買掛金	1,250	1,047	△203
電子記録債務	2,456	2,563	107
短期借入金	60	21	△39
リース債務	19	19	—
未払法人税等	159	40	△119
未払費用	485	365	△120
その他	1,909	1,002	△907
固定負債	2,012	1,861	△151
長期借入金	724	703	△21
リース債務	171	151	△20
繰延税金負債	407	291	△116
修繕引当金	1	6	5
退職給付に係る負債	77	64	△13
資産除去債務	508	512	4
長期未払金	56	56	—
その他	65	74	9
負債合計	8,353	6,922	△1,431
(純資産の部)			
株主資本	26,870	23,060	△3,810
資本金	5,057	5,057	—
資本剰余金	4,643	4,643	—
利益剰余金	17,632	13,822	△3,810
自己株式	△462	△462	△0
その他の包括利益累計額	2,219	2,647	428
その他有価証券評価差額金	1,098	1,252	154
為替換算調整勘定	622	1,012	390
退職給付に係る調整累計額	497	383	△114
純資産合計	29,089	25,708	△3,381
負債・純資産合計	37,443	32,630	△4,813

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	
売 上 高		22,515	19,317	△3,198
売 上 原 価		17,704	16,505	△1,199
売 上 総 利 益		4,810	2,812	△1,998
販売費および一般管理費		4,675	4,502	△173
営 業 利 益		134	△1,690	△1,824
営 業 外 収 益		606	569	△37
受取利息および配当金		74	91	17
為 替 差 益		435	345	△90
そ の 他		96	132	36
営 業 外 費 用		371	301	△70
支 払 手 数 料		259	182	△77
そ の 他		112	118	6
経 常 利 益		370	△1,421	△1,791
特 別 利 益		3	154	151
投資有価証券売却益		3	3	0
固 定 資 産 売 却 益		—	150	150
特 別 損 失		—	2,437	2,437
減 損 損 失		—	2,437	2,437
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		373	△3,704	△4,077
法人税、住民税および事業税		184	21	△163
法 人 税 等 調 整 額		26	△118	△144
当 期 純 利 益		162	△3,607	△3,769
親会社株主に帰属する当期純利益		162	△3,607	△3,769

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△57	725	782
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,187	△742	2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		109	△266	△375
現金および現金同等物に係る換算差額		168	109	△59
現金および現金同等物の増減額(△は減少)		△2,967	△173	2,794
現金および現金同等物の期首残高		7,780	4,813	△2,967
現金および現金同等物の期末残高		4,813	4,640	△173

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

配当政策について

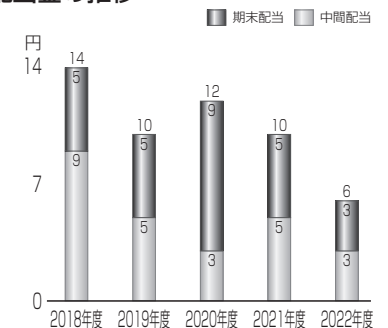
配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つとして認識しており、安定的な配当の継続実施を利益還元の基本方針の一つに据えております。配当に関しましては、当期の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、配当性向などの配当額に影響を及ぼす要素に加え、今後の事業戦略、事業展開の方針や予想などを総合的に勘案し、投資のための資金確保にも配慮しつつ、一定程度の柔軟性を確保する考え方をベースとしております。

配当金

当期の期末配当金は1株あたり3円とさせていただきます。これにより、当期の1株あたりの年間配当金は、先に実施いたしました中間配当金3円とあわせて6円となります。

配当金の推移



環境配慮型製品の取り組み

近年、CO₂の排出を減少させ、地球温暖化防止につながるものとしてバイオマス関連製品が注目されています。

当社も既存製品のオーリーブテープ、ニューオーリーブテープ、ライトオーリーブテープ、その他包装用粘着テープでバイオマスマークを取得しています。

また、バイオマス度の高い新製品として昨年発売したバイオマス布テープは、バイオマスマーク認定だけでなく、グリーン購入法にも適合しております。

SDGsへの取り組みを掲げる企業等、カーボンニュートラルへの関心の高いお客様に採用いただいております。

バイオマス関連製品だけでなく、脱炭素社会の実現に向けて今後需要が増えていくとされる次世代自動車向けや新エネルギー向け等、環境配慮型製品の開発に取り組んでおります。



人的資本価値向上

当社は、ヒト(人的資本)を企業の価値向上・持続性を牽引する為の重要なファクターと考えております。教育・研修の充実を図り、また職場環境の改善を継続的に行うことで企業価値と持続可能性の向上に努めています。また、ダイバーシティ経営推進の一環として、「管理職に占める女性従業員の割合」「男性の育児休職取得率」「男女の賃金格差」等に係る取り組み状況について、有価証券報告書に開示致します。今後も、一層の女性活躍・男女共同参画推進に向け、取り組みを推進して参ります。

WEBサイトリニューアル、SNS公式アカウントの登録

当社ホームページをリニューアルし、当社の技術をご紹介するページを新設した他、製品情報やESGに関連する取り組みを、写真やイラストを用いてわかりやすくご紹介しております。新たな取り組みや新製品等の情報につきましても随時発信して参ります。



また、2023年5月よりSNS (Twitter、facebook) による情報発信を始めました。リアルタイムで多くの人に情報発信ができるSNSの利点を活かし、これまで当社を知らなかった皆様にも当社や当社の製品、取り組みを知っていただき、新たなファン層の獲得・拡大につなげます。



新世紀の価値創造に挑戦する



会社の概要 (2023年3月31日現在)

社名 株式会社 寺岡製作所
 TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.
 創業 大正10年2月11日
 設立 昭和18年5月5日
 資本金 5,057百万円
 従業員数 662名 (連結) / 486名 (単体)

主な事業所
 本社 東京都品川区広町一丁目4番22号(〒140-8711)
 TEL(03)3491-1141 FAX(03)3491-1143
 東京支店 東京都品川区広町一丁目4番22号(〒140-8711)
 TEL(03)3779-9211 FAX(03)3779-9210
 大阪支店 大阪市東淀川区菅原四丁目9番6号(〒533-0022)
 TEL(06)6329-4555 FAX(06)6326-5689
 名古屋支店 名古屋市中区長春町一丁目20番地(〒462-0036)
 TEL(052)912-1123 FAX(052)912-1137

営業所等
 ソウル・台北
 工場 茨城・佐野・函南
 研究所 東京
 子会社 神栄商事株式会社
 寺岡製作所(香港)有限公司
 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司
 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司
 PT. TERAOKA SEISAKUSHO INDONESIA

役員 (2023年6月22日現在)

代表取締役社長 辻 賢一
 代表取締役会長 寺岡 敬之郎
 常務取締役 内藤 雅和
 取締役 滑川 泰志
 取締役 石崎 修久
 取締役 久保 達哉
 取締役 朝倉 信司
 取締役 吉田 昌弘
 取締役 八田 圭子
 取締役 古市 克典
 常勤監査役 野見山 豊
 監査役 渡邊 順
 監査役 三宅 正樹
 監査役 境 晴繁

第113期定時株主総会決議ご通知

2023年6月22日開催の第113期定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

報告事項 1 第113期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2 第113期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
 本件は、上記内容を報告いたしました。

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
 本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき3円、その他の剰余金の処分に関する事項として、減少する剰余金の項目は別途積立金、その額20億円、増加する剰余金の項目は繰越利益剰余金、その額20億円と決定いたしました。

第2号議案 取締役1名選任の件
 本件は、原案どおり承認可決され、取締役に吉田昌弘氏が選任され、就任いたしました。なお、吉田昌弘氏は社外取締役であります。

第3号議案 監査役3名選任の件
 本件は、原案どおり承認可決され、監査役に野見山豊氏、渡邊順氏、三宅正樹氏が選任され、就任いたしました。なお、三宅正樹氏は社外監査役であります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件
 本件は、原案どおり承認可決され、補欠監査役に菅谷真之氏が選任されました。

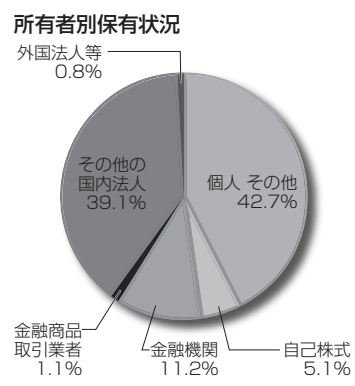
以上

株式の状況 (2023年3月31日現在) 発行可能株式総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 26,687,955株
 (自己株式1,356,004株を含む)
 株主数 4,482名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	6,672.0千株	26.34%
寺岡製作所取引先持株会	2,965.3	11.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	991.5	3.91
株式会社三菱UFJ銀行	818.8	3.23
寺岡 敬之郎	773.6	3.05
株式会社りそな銀行	678.8	2.68
寺岡くに子	526.0	2.08
寺岡製作所従業員持株会	480.5	1.90
ヤスハラケミカル株式会社	250.0	0.99
株式会社マーシャル	200.0	0.79

(注) 自己株式は、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
配当金をお支払いする株主確定日	3月31日 (中間配当を行う場合 9月30日)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページアドレス https://www.teraokatape.co.jp/
上 場 取 引 所	東京証券取引所 スタANDARD市場
証 券 コ ー ド	4987

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 寺岡製作所

〒140-8711 東京都品川区広町一丁目4番22号
<https://www.teraokatape.co.jp/>